

2019年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 北名古屋商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価												備考			
				目標①			目標②			得られた効果	A B C D評価				今後の展開・改善点等				
				指標	目標数値	実績数値	指標	目標数値	実績数値	総合評価	事業評価	自己評価	調査結果	満足度	補足		目標①	目標②	
巡回・窓口相談指導事業	全職員が地区内商工業者を訪問し、商工会の経営支援メニューを周知するとともに、利用促進を図りながら事業者の経営課題の解決と経営力向上を図る。また、多様化・専門化する事業者の経営課題に的確迅速に対応して業績向上に繋げて企業の満足度を高めていくために、提案を重視した相談支援を行うことを目的とする。	・巡回窓口指導実企業数 1,354社 ・巡回窓口指導延件数3,621件 ・課題解決提案件数36件 ・経営革新承認件数2件	小規模事業者	指標 巡回窓口指導延件数 (達成度 150.9%)	2400	3621	指標 課題解決提案件数 (達成度 90.0%)	40	36	小規模事業者に対し支援施策の周知並びに利用を促進するために、巡回訪問を積極的に実施し、経営課題解決に向けた提案を行い、経営改善を図り、事業の持続的発展に導くことができた。	総合評価 A	事業評価 A	自己評価 A	調査結果 A	満足度 A	補足	目標① 現行どおり	目標② 下げる	今後とも積極的に取り組み、小規模事業者の経営改善を図る。
記帳継続指導	個人事業主等を対象に正しい記帳方法の指導と決算・確定申告の指導を行い、適正な税務申告と経理の自計化や計数管理による経営力の向上を図ることを目的とする。また、e-Taxに対する取り組みを支援し、申告業務の効率化に寄与することを目的とする。	・指導対象者数 226人 ・指導延日数 1005日 ・指導延回数 3822回	小規模事業者	指標 記帳指導対象者 (達成度 100.4%)	225	226	指標 相談指導回数 (達成度 99.9%)	3825	3822	記帳指導職員5名、記帳指導員1名の指導体制で記帳継続指導を実施した。記帳担当者会議を定期的に開催し記帳指導の進捗状況等を把握して相談指導における問題点の解決を図ることができた。	総合評価 A	事業評価 A	自己評価 A	調査結果 A	満足度 A	補足	目標① 上げる	目標② 上げる	記帳継続指導対象者の期待に応えるため、職員間で情報を共有する等連携して事業を実施する。
講習会	小規模事業者が抱えている経営課題を解決するために、税理士や日本政策金融公庫などの関係機関と連携した相談事業を実施し、小規模事業者の経営資源の確保を積極的に支援することを目的とする。	講習会開催回数及び受講者数 ・集団 2回 124人 ・個別 37回 431人 計 40回 557人	小規模事業者	指標 講習会受講者 (達成度 98.4%)	566	557	指標 (達成度 %)			小規模事業者の経営課題の解決や知識の向上を図ることにより、経営資源の確保を支援することができた。	総合評価 A	事業評価 A	自己評価 A	調査結果 A	満足度 A	補足	目標① 下げる	目標② 下げる	小規模事業者の相談ニーズの多様化により専門家派遣が増加するなか、各関係機関との連携を深めながら講習会事業を実施する。
地域振興	地域交流が減少するなか、地域振興に資するために、取引拡大等を前面に出すことなく、事業所間の交流の場を提供することにより、地域内取引の活性化と取引拡大に寄与することを目的とする。また、消費税率の引き上げに伴い低迷する消費を喚起することを目的としたプレミアム付商品券事務受託事業を実施する。	・新春初詣懇談会 1回 49人 ・事業所親睦ボウリング大会 1回 63人 ・プレミアム付商品券事業 1回 258事業所	中小・小規模会員事業所の事業従事者	指標 参加者人数/参加事業所数 (達成度 125.9%)	294	370	指標 (達成度 %)			会員事業所の交流の場を提供し、親睦・情報交換等の促進を図ることができた。また、プレミアム付商品券事務受託事業の実施により、地域振興と消費喚起に資することができた。	総合評価 A	事業評価 A	自己評価 A	調査結果 A	満足度 A	補足	目標① 下げる	目標② 下げる	プレミアム付商品券取扱事業所の減少が見込まれるため、目標値を下げる。今後とも事業所間の交流の場を提供できるよう、事業を実施する。
祭典	地域小規模事業者が地域において円滑に事業を営むために、北名古屋市に定着した商工祭を開催することで、地域内の製品・商品を広く地域住民にPRし、地域商工業者の販売力の向上及び消費者の購買意欲の向上に努め、併せて、商工業者と商工会への地域住民の理解の醸成に資することを目的とする。	第11回商工祭 ・日時 11月3日 ・場所 市健康ドーム ・参加出店企業数 51企業 ・来場者 12,000人	地域の小規模企業を含む中小企業	指標 参加企業数 (達成度 127.5%)	40	51	指標 (達成度 %)			地域の小規模企業を含む商工業者へ効率的な広告宣伝の場を提供でき、事業者の販売促進及びPRに寄与することができた。	総合評価 A	事業評価 A	自己評価 A	調査結果 A	満足度 A	補足	目標① 現行どおり	目標② 現行どおり	事業者、地域及び行政からの期待に応えるべく、安心・安全に努め、継続実施する。
商店街・街づくり	夜間通行の安全確保、地域の良好な環境保全、商店街及び発展会等のゾーニングを目的に、街路灯の状況を的確に把握し、適正設置管理と夜間点灯確認の支援を目的とする。	北名古屋市内に設置されている街路灯が地元管理団体に適正に維持管理されるように側面的な支援を行う。 ・街路灯設置状況調査の実施 1回	地元管理団体	指標 街路灯設置状況調査 (達成度 100.0%)	1	1	指標 (達成度 %)			夜間通行の安全確保、地域の良好な環境保全、商店街及び発展会等のゾーニングを支援することができた。	総合評価 A	事業評価 A	自己評価 A	調査結果 A	満足度 A	補足	目標① 現行どおり	目標② 現行どおり	今後も老朽化が進む街路灯の点検をすることで、建て替え等について行政と地元管理団体との連携を側面的に支援する。
産業活性化	北名古屋市地域の商工業の実態を効果的に地域内外の方へ紹介し、地元企業のPRや取引拡大に繋げることを目的とする。	北名古屋市役所西庁舎・東庁舎展示ケース設置による、企業PRや商品等の紹介 展示企業数 延10件 実企業数10件	地域の小規模企業を含む小企業	指標 展示企業数 (達成度 100.0%)	10	10	指標 (達成度 %)			北名古屋市内企業PRと特産品の紹介により住民(消費者)への理解を深めるとともに、来庁舎へのPR効果により商工業者の育成と地域振興及び発展を図ることができた。	総合評価 A	事業評価 A	自己評価 A	調査結果 A	満足度 A	補足	目標① 現行どおり	目標② 現行どおり	施設管理であるため、しっかりとした維持管理を継続し、展示品の入れ替えを推奨する。
情報化推進	経営資源の脆弱な小規模事業者にとって有益な最新の経営情報等入手し適時に提供するとともに、商工業の活性化や取引拡大に寄与することを目的とする。	商工会ホームページを公開し、商工会事業や施策等最新の経営情報を提供し、各種制度施策の普及及び利用促進を図った。 ・ページビュー数6,983アクセス	地域の小規模企業を含む小企業等	指標 トップページアクセス数 (達成度 139.7%)	5000	6983	指標 (達成度 %)			商工会事業や商工業施策の最新情報の効率的なPRと会員事業所のビジネスチャンスの拡大に寄与することができた。	総合評価 A	事業評価 A	自己評価 A	調査結果 A	満足度 A	補足	目標① 現行どおり	目標② 現行どおり	企業紹介、事業の実施案内に加え、行政からの周知等に協力することで、事業者への利用を促進する。

2019年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 北名古屋商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価												備考			
				目標①			目標②			得られた効果			A B C D評価				今後の展開・改善点等		
				指標	目標数値	実績数値	指標	目標数値	実績数値	自己評価	調査結果	満足度	必要性	補足	目標①		目標②	引き続き健康の保持増進の認識を促すことができるよう、継続して事業を実施する。	
福利厚生事業 (健康普及事業)	事業所における健康診断の実施状況は、中小企業においては労働衛生に関する意識が必ずしも十分ではなく健康診断の実施率においても大企業と比べ低調である。このような状況を少しでも改善するために定期的な健康診断を商工会で実施することで、労働安全衛生法第66条に基づき「事業主は労働者に対して、医師による健康診断を実施しなければならない」ことの周知と認識を持たせることを目的とする。	商工会に健診バスを手配し特定検診、一般検診を実施した。 ・9月4日 133人 ・9月5日 103人 ・9月11日 87人 ・9月12日 82人 合計 405人	地区内小規模事業者及び事業従事者等	指標 受診者数 (達成度 101.3 %)	指標 (達成度 %)	・労働安全衛生法「事業主に対するの定期健康診断の認識」について周知ができた。 ・生活習慣病の予防の認識、健康の保持増進の再認識を促すことができた。	総合評価 A	事業実施側の 自己評価 A 調査結果 A	満足度 A 必要性 A	補足	目標① 現行どおり 実施方法① 実施方法② 現行どおり	目標②	引き続き健康の保持増進の認識を促すことができるよう、継続して事業を実施する。						
労働保険事業	中小企業の労働保険事務委託を受けて、事業主（または担当者）が行わなければならない労働保険料の申告納付その他労働保険に関する各種の届出等の事務手続きを事務組合が実施することより、中小企業主の事務処理負担を軽減し、労働保険の適用促進及び労働保険料の適正な徴収を図ることを目的とする。その主たる目的を履行しながら、さらなる未加入事業者の加入促進を行なうことも目的とする。	労働保険事務組合に加入している事業所については、労働保険事務を行い、労働保険未加入事業所には、労働保険の加入の意義を説明し、加入促進を行なった。 ・受託事業所数 220事業所	市内中小・小規模委託事業所及び未加入の商工会員、非会員、新規事業所	指標 受託事業場数 (達成度 100.0 %)	指標 (達成度 %)	中小企業主の事務処理負担を軽減し、労働保険の適用促進及び労働保険料の適正な徴収を図ることを目的とする。また、その主たる目的を履行しながら、さらなる未加入事業者の加入促進を行うこともできた。	総合評価 A	事業実施側の 自己評価 A 調査結果 A	満足度 A 必要性 A	補足	目標① 下げる 実施方法① 実施方法② 現行どおり	目標②	引き続き労働保険料の申告・納付に関する手続きを受託することで、中小事業者の事務負担を軽減できるような事業を実施する。また、労働保険未加入事業所に対する加入勧奨も継続的に実施していく。事業所数が減少しているため、目標数値を下げる。						
青色申告会・法人会	税務支援団体としての青色申告会・法人会の支部事業運営をサポートし、税務知識及び納税意識の向上を図ることにより、国・地方公共団体、地域社会への貢献や発展の一助となり、地域商工業の活性化に資することを目的とする。	①会報誌の配布（青色申告会：5回、法人会：5回） ②講演会の開催（法人会：1回） ③広報活動及び会員加入促進 ④本部事業等の参加並びに連絡業務	地域内の個人青色申告会員及び法人会員	指標 会報誌配布回数 (達成度 100.0 %)	指標 講演会研修会等の開催 (達成度 100.0 %)	個人事業者の青色申告制度の普及推進や企業経営者に対する積極的な自己啓発を支援することにより、地域商工業者の納税意識の向上と健全な発展を図ることができた。	総合評価 A	事業実施側の 自己評価 A 調査結果 A	満足度 A 必要性 A	補足	目標① 現行どおり 実施方法① 実施方法② 現行どおり	目標② 現行どおり	個人事業者の青色申告制度の普及推進や企業経営者に対して、積極的な自己啓発を支援する。講演会研修会等開催については1回以上の開催とする。						
産業団体等指導事業	当地域は、近隣地域にショッピングセンター等大規模な商業施設が存在し、常に商業の流出が懸念される状況である。こうした状況に対応するため地域の小規模な事業者を集めて組合等を組織し、販促イベント、ポイントカード等の発行を通じて顧客の囲い込みを行い周辺への流出を防ぐための活動を支援し、地域商業活性化へ寄与することを目的とする。	①北名古屋市カード事業協同組合活動サポート 9回 ②西春駅前商店街協同組合活動サポート 1回	北名古屋市カード事業協同組合員、西春駅前商店街協同組合員	指標 事業活動サポート回数 (達成度 125.0 %)	指標 (達成度 %)	各組合の事業活動をサポートすることにより、組合員等の事務的な負担を軽減し、販売促進イベント、ポイントカード事業等の運営が円滑かつ効率的に実施することができた。	総合評価 A	事業実施側の 自己評価 A 調査結果 A	満足度 A 必要性 A	補足	目標① 現行どおり 実施方法① 実施方法② 変更する	目標②	今後も、効率的な事業運営に努める。						
産業活性化 (北名古屋市交流支援事業)	北名古屋市と同市交流都市（旭川市、東松島市、妙高市、大桑村、多治見市、南さつま市他）とにおいて、互いの市で開催される催事への参加や情報交換事業を実施することで、事業者及び市民・行政間の相互交流を促進することを目的とする。	①交流都市先において開催された催事への出店参加及び視察 R1. 9. 14~16「北の恵み 食べマルシェ2019」参加事業 ②北名古屋市と同市交流都市の関係者による交歓会の開催 R1. 11. 22開催 北名古屋市交流都市交歓会事業	地区内の中小・小規模事業者、市関係者	指標 催事参加・事業開催数 (達成度 100.0 %)	指標 (達成度 %)	事業を通じて地域振興事業の発展に繋がるとともに、産業等地域間交流の推進が図ることができた。	総合評価 A	事業実施側の 自己評価 A 調査結果 A	満足度 B 必要性 B	補足	目標① 現行どおり 実施方法① 実施方法② 現行どおり	目標②	引き続き行政担当課と綿密に連絡を取り、連携して事業を推進していく。						
伴走型小規模事業者支援推進事業	小規模事業者の持続的な発展を図ることを目的に、経営状況の分析や事業計画の策定・実施、及び販路開拓などに係わる伴走型の支援を行うことを目的とする。	・展示会出展セミナーの開催1回 ・個別相談会（事業計画策定相談会）の開催／6回	小規模事業者	指標 講習会の開催 (達成度 50.0 %)	指標 個別相談会の開催 (達成度 150.0 %)	セミナーの開催によって、販路開拓の円滑な実施に寄与するとともに、事業計画の必要性の啓発と、策定及び実行による売上・利益、付加価値の向上等が図ることができた。	総合評価 B	事業実施側の 自己評価 B 調査結果 A	満足度 B 必要性 B	補足	目標① 下げる 実施方法① 実施方法② 現行どおり 変更する	目標② 上げる	毎年度のセミナー開催により周知・啓発が定着したため、開催回数を減らす。次年度は、事業計画策定支援件数を指標とする。						
若手後継者等育成事業	現在、厳しい経営環境に加え、事業継承や事業承継が懸念される若手経営者・後継者、従事者には、経営知識の習得や、情報交換の場があまりにも少ない。そこで、経営知識を深めるための講習会等を重点的に実施する。また、指導者としての資質向上のために、他団体の活動報告等を拝聴し情報交換を行う事ができる全国大会へ参加する。この事業を通して、商工業に関わる者としての資質向上を図ることを目的とし、牽引は、地域の商工業の発展に繋げることを目的とする。	・若手経営者・後継者向け経営講習会（青年部2回：39人、女性部2回：56人） ・指導者資質向上対策事業（全国大会参加：青年部）1回3人 ・アンケート調査結果回答数 93件 満足した参加者 80名 80/93≒86%	青年部・女性部員	指標 満足した参加者数 (達成度 107.5 %)	指標 事業参加者数（延べ） (達成度 326.7 %)	経営講習会を開催し、若手後継者・経営者、女性従事者にとって必要な知識を習得することができた。また、全国大会に参加することで、指導者としての資質向上に繋ぐことができた。	総合評価 A	事業実施側の 自己評価 A 調査結果 A	満足度 A 必要性 A	補足	目標① 現行どおり 実施方法① 実施方法② 現行どおり	目標② 現行どおり	今後も、若手後継者・経営者、女性従事者等の資質向上に繋がるよう、内容を精査しながら、事業を実施する。						

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付しています。
 ※ 事業評価欄において、1つの事業で目標が2つある場合、目標達成度の評価は2つの平均となります。
 ※ 記載内容についての詳細資料は、各団体において整備しています。